



準となる予算規模となっております。歳出では、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」の事業期間を令和7年度まで延長し、マイナンバーカード活用分として500億円増額の2,500億円が計上されるとともに、地域の活力を後押しする「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」は「地方創生推進費」に名称変更した上で同額が確保され、この二つを内訳とする「デジタル田園都市国家構想事業費」1兆2,500億円が創設されます。また、地域脱炭素の取り組みを計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」1,000億円と「脱炭素化推進事業債」が創設され、公営企業についても地方財政措置が拡充されるなど、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額は、前年比0.2%、1,500億円増の62兆1,605億円と、前年度同水準が確保されたものとなっております。

地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応したサービスを提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額は同水準が確保されたものの、日銀の大規模金融緩和策の一部修正による金利水準の上昇によっては国債の利払い費の負担が膨らむため、国の財政運営は一層厳しくなることが予想されます。地方財政は国の政策によって大きな影響を受けることから、常に国の状況を注視し、的確に対応していきます。



### 基本的な重点施策と基本的な考え方

#### 第1 基幹産業である農林業、商工業の振興に努めます

昨年の農業を振り返りますと、5月中旬以降の強風や一部地域における降雪など、作物の生育が大変心配されていましたが、生産者の皆さまの取り組みにより、主要作物である畑作3品を含めて収量・品質ともに平年並みの結果となったところです。

畜産については、長引く乳製品の消費低迷による生乳生産調整の実施や、ウクライナ情勢により拍車がかかった飼料価格高騰など、非常に厳しい年となりました。

このような中、本町農業のこれまでの発展は、農業者の皆さまのご努力はもとより、関係機関、団体の皆さまのご指導・ご支援によるものであり、関係者の皆さまに対して深く感謝申し上げます。

### 農業の振興

農業は、本町の基幹産業であるとともに地域経済・社会の発展に重要な役割を果たしており、恵まれた大地と気象条件、さらには農業経営者の皆さまの不断のご努力によりその基盤は生産性が非常に高く、道内でも有数の農業地帯であります。我が国の農業政策では、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした食料安全保障問題対策や、一昨年策定されました「みどりの食料システム戦略」の加速化など、施策の大きな転換期を迎えています。

このような今、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を掲げる「食料・農業・農村基本計画」に基づく対策関連施策を積極的に活用し、本町の基幹産業である農業の持続的な発展のため、安全・安心な食料生産基地として土づくりを基本に自然や環境に配慮した循環型農業を維持し、災害等に強い農業基盤の整備を推進します。

### 林業の振興

林業振興については、我が国の国土や国民の命を守ることにつながることからも、森林環境譲与税を活用した適切な森林整備の促進が求められています。また、森林が有する地球温暖化防止機能や水資源のかん養、土砂災害の防止や自然環境の保全など多面的機能を活かすため、適正な整備によって次の世代へつないでいく必要があります。このことから、民有林に対しては植栽や下刈り、除間伐などの造林及び育林事業への取り組みを推進し、町民の貴重な財産である町有林については、整備計画に基づく除間伐や植栽など、適切な管理を実施します。

### 商工業の振興

長期的・構造的な問題である人口減少や少子高齢化がもたらす影響などに加え、長期化した新型コロナウイルス感染症対策により低迷



また、将来の農家戸数の減少に備え、新規就農者の支援対策の展開と、アグリハートセンターを中心に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点プロジェクトである農業の担い手対策にしっかりと取り組み、強い農業づくりのため各関係機関との連携を強化し、適切な支援を行っていきます。加えて、近年増加傾向にあるエゾシカやヒグマによる農作物被害を減少させるため、鳥獣被害防止対策を推進します。

### 畜産の振興

畜産については、激変する社会情勢に対応するため良質飼料の安定生産により酪農・畜産農家の経営体数維持を図り、農業経営システムの主軸である公共牧場、コントラクター、TMRセンター等と連携した、ゆとりと持続性のある酪農・畜産経営と耕畜連携を推進します。

### 観光の振興

道の駅はなやか小清水の大規模改修事業に着手し、「観光ゾーン」の充実に取り組みほか、引き続き「小清水ツーリストセンター」をまちの魅力発信拠点とし、自然に恵まれた農村景観をはじめ、湧沸湖やもこと山など本町が有する地

域資源を最大限活かしたアウトドア・アクティビティの提供など、一般社団法人小清水町観光協会との連携により、まちの新たな魅力を発信し、体感していただけるよう取り組んでいきます。また、「福太郎（株）小清水北陽工場」、「モノベルオホーツク小清水店」など企業との連携をさらに深め、防災拠点型複合庁舎やアグリハートセンターとの機能的連携を図り、新たな雇用の創出がもたらす活力やにぎわいを市街地区域に引き込むよう、関係団体の皆さまと力を合わせ、農業・商工業・観光業の連携によるさらなる地域経済の活性化に向けた取り組みを推進していきます。

さらに、ふるさと納税寄附金の取り組みを通じて全国の皆さまに小清水町を知っていただき、訪れていただけるよう、引き続きインターネット等を活用したPR活動を展開しながら、積極的に小清水町の魅力を情報発信していきます。